２１世紀ＣＯＥプログラム　平成１５年度採択拠点事業結果報告書

１．機関の代表者（学　長）	（大学名）　九　州　大　学	機関番号	１７１０２
	（ふりがな〈ローマ字〉）Kajiyama Tisato （氏　名）梶　山　千　里		

２．大学の将来構想

九州大学は，２１世紀初頭を睨んで，ゲノム，ナノ，ＩＴなど革新的な研究のさらなる発展を期した改革に着手してきた。すなわち，平成３年に新キャンパス移転構想，ついで平成４年には大学改革の基本構想を定め，自律的に改革を進めてきた。知の探求と創造，創造的人材の育成及び知と人材の社会還元からなる理念は，平成１２年の九州大学教育憲章，平成１３年の九州大学学術憲章に掲げられたところである。ここにあって，組織の改編は学府・研究院制度の導入により専門領域統合型の教学組織の形成と，時代に合わせた随意随時の改編を保証する可塑性をも確保した。また，平成１５年１０月には九州大学と九州芸術工科大学の統合を実現する。これらの改革の成果をより確実にする駆動力として２１世紀ＣＯＥプログラムが機能する。

九州大学が志向する研究教育は，世界最高水準を維持し，これをさらに発展させるため，**（１）実績に基づく新科学領域への展開**と，**（２）歴史的・地理的な必然が導くアジア指向**を目標に掲げ，自己実現することに特徴がある。さらに，学問領域によって社会ニーズを特化し，研究教育拠点を形成して研究の高度化・先端化を促しつつ，併せて新専攻の形成により人材育成に資することをもって大学の将来構想とする。

新科学領域への展開を期すために，医学系分野にあっては生活習慣病の研究，数学・物理学・地球科学分野にあっては機能数理学の展開，機械・土木・建築・その他工学の分野においては住空間システム研究や水素利用機械システムの統合技術の研究，学際・複合・新領域分野にあっては人工環境デザイン研究などの実績を基盤として，これを飛躍的に先端化するとともに産業創成による国家貢献を達成するために研究教育拠点を形成し，２１世紀を先導する成果を確実にするとともに，若手研究者の独創的活動に峻烈な動機付けを行い，世界有為の人材育成を目指す。

一方，**アジア指向型の研究教育については**，数学・物理学・地球科学分野にあっては留学生教育を通じたアジア地域の数理学発展への多大の寄与を目標とし，機械・土木・建築・その他工学分野においては国連人間居住センター福岡事務所と協力して環境保全のニーズの高いアジア各国の国際評価チームを組織する。人類文化のなかで日本とアジアを包含し，共有する問題の抽出とその解決策を探るべく，アジア総合政策センター，韓国研究センター及びアジアの拠点大学間でネットワークポイントを設置し，研究の高度化，普遍化とともにアジア圏で活躍する人材養成を推進する。

総長を中心としたマネジメント体制としては，リーダーシップを担保する運営体制とするため，平成１４年度に，総長，副学長，総長特別補佐及び幹部事務官による執行部会議を編成し，これを学内行政の最高機関とする。

また，総長を中心としたマネジメント体制の下，「新科学領域への展開」と「アジア指向」という将来構想を二本柱として，「研究」，「教育」，「社会貢献」，「国際貢献」という４つの活動分野に重点を置き，成果を挙げるため，「戦略的研究費の確保」，「研究スペースの整備」，「人的資源の重点配置」，「教育・研究時間の確保」の４つの支援を行う。これら４活動分野＋２将来構想＋４支援項目を「九州大学４＋２＋４アクションプラン」として掲げ，世界的な教育研究拠点の形成を目指す。

総長のリーダーシップの下，ハード面では，新キャンパスへの移転を着実に実行するとともに，地域連携のもと九州大学学術研究都市を創出する。また，競争的研究環境の強化にむけて研究スペースを整備する。

ソフト面の第一は，組織の改編で，教学の研究教育組織としての「学府・研究院制度」を平成１２年度に整備した。今後は，「学府・研究院・学部企画調整協

議会」により５年毎の点検・評価を実施し，必要な改編を担保している。

ソフト面の第二は，総長を機構長とする以下の各種機構を運用することである。

研究戦略として，**「高等研究機構」**を設置し，研究の全般に亘って機能を強化するとともに，学内学際的研究拠点としてリサーチコアの認定や教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクトの強化により活動を展開する。また，総長裁量による重点的な事業遂行に充当するための戦略的研究教育推進経費の確保や戦略的教員人員のプールバンク制度を実行している。

教育戦略として，**「全学教育機構（平成１８年度からは高等教育機構）」**を設置し，例えば，専門的知識・技能を備えたゼネラリストを育成する 21 世紀プログラム， Challenge & Creation により学士・大学院課程学生の自主的能動的学習能力を涵養するなど，特色ある教育を実施している。また，修士・博士課程においては，複数指導教員体制のもと，能動的なカリキュラムの選択幅の充実，さらに，学府・研究院制度の特徴を活用して，時代の要求に応じた専攻及び専門職大学院を配置して将来の発展を期す。

社会連携戦略として，**「産学連携推進機構」**を設置し，社会連携事業の窓口を一つにした。

国際交流戦略として，アジアとの歴史的・地理的交流実績を基本構想に加え，アジア学長会議の創設，アジア大学ネットワークポイントの設置などの活動を展開している。学内的にも**「国際交流推進機構」**を設置して，このなかでアジア総合政策センター，韓国研究センター，留学生センター，国際交流推進室が活動しており，アジアを中心とした国際交流の深化を目指す。

３．達成状況及び今後の展望

九州大学では，平成１６年度の法人化後，総長，理事及び総長特別補佐による拡大役員会を編成し，さらに平成１９年度に総長室を設置するなど，総長トップダウンによる運営体制の強化を図った。

平成１４，１５年度に採択された「２１世紀ＣＯＥプログラム」９拠点を「九州大学４＋２＋４アクションプラン」の具体的活動の中心に据え，組織改編の駆動力とし，これを実現するために総長のリーダーシップの下，トップダウン型で以下の事項について重点的な学内支援を実施し，研究教育拠点の形成を推進した。

まず，ハード面では，新キャンパス移転と九州大学学術研究都市の創出，病院地区における競争的研究環境強化のためのコラボステーションの設置や新病院の建設などを推進した。

次に，ソフト面では，九州大学が近年，全部局俯瞰型の機能拡充として整備を完了した「高等研究機構」，「高等教育機構」，「産学連携推進機構」，「国際交流推進機構」など総長を長とする種々の「機構」を整備し，目的に合わせて重心を移しながら拠点形成に向けた活動を行った。その具体的な活動としては，「５年目評価，１０年以内組織見直し」制度を基に研究教育組織の改編を進める一方で，「水素利用技術研究センター」等の２１世紀ＣＯＥプログラムにおける各研究教育拠点の設置を進めた。また，総長裁量により，「未来化学創造センター」，「システムＬＳＩ研究センター」等の戦略的教育研究拠点となる５つのセンターを平成１７年度に設置した。さらに，研究戦略企画室及び学内評価委員会を設置して拠点形成を促進するための継続的な活動評価を実施し，２１世紀ＣＯＥプログラム拠点リーダーを始めとする優秀な人材に対し支援を行う「研究スーパースター支援プログラム」を創設した。これにより，戦略的研究費の確保，人的資源の措置，研究者の研究時間の確保を図り，全学的に拠点形成を推進した。さらに，「２１世紀ＣＯＥプログラム支援室」を設置し，学内支援体制を強化した。また，社会連携推進戦略における「知的財産本部」の設置や，「包括型産学連携」「国際産学連携」の推進，国際交流戦略に基づく九州大学海外オフィスの設置や，アジア学生交流プログラムなどを新たに実施した。

平成１５年度に採択された５拠点の今後の展望としては，当該拠点の研究教育を発展・拡充させるために設置した水素利用技術研究センターや産業技術数理研究センター，大学院博士課程に新たに設置した生活習慣病教育コース，持続都市建築システムコース，デザイン人間科学コースを中心に，当該拠点が事業期間中に世界有数の研究教育拠点として実施した若手研究者の育成，研究活動を継続する。また，国内外の研究機関との共同研究の実施や外部資金の獲得により，２１世紀ＣＯＥプログラムの成果を更に発展させる。

大学としても「２＋４九州大学４＋２＋４アクションプラン」に基づき，研究教育活動に対し，継続して２１世紀ＣＯＥプログラムと同様な支援を実施する。

さらに，総長を機構長とする「高等研究機構」，「高等教育機構」，「産学連携推進機構」，「国際交流推進機構」を活用し，世界的な研究教育拠点形成を継続的に推進する。